

問 各町村財政的に昨今厳しい状況であり、西原町も一般会計の一時借入金が増え、平成20年30億円、平成21年30億円、平成22年40億円、平成23年50億円の借入をしないと運営がうまくいかない状況である。

自主財源の確保の意味で、町税2億223万8千円、分担金及び負担金で734万7千円、使用料及び手数料で264万5千円、諸収入で1億554万円の滞納がある。この滞納額を整理する、徴収する場合、町としてどのように考えているか聞きたい。不納欠損処理が、平成22年度一般会計で1、

◇自主財源の確保は
◇消防広域化どうなる



城間 義光 議員

780万4千円しており、ます。この不納欠損処理は、全庁的に統一の基準でやるべきと思うが、処理状況が適正だったかどうか。

総務部長 不納欠損処理については、地方税はこれまでも行っているが、地方税以外の保育料、幼稚園保育料などは、平成22年度決算から行っている。この件については、関係課を集め町全体として調査研究を行って、法令に基づき適正に不納欠損処理を行ったところである。

福祉部長 国民健康保険税は、平成22年度より賦課徴収係の職員を1名増員し、徴収体制を強化。その結果は、前年度比1.47%アップし、平成23年度は、福祉部一斉電話催促週間を設け、町長を含め、全担当職員で納付を呼びかけると共に、預金差押え、不動産差押え及び給与差押え、所得税還付差押え、重用地代差押えなど実施し、滞納処分を強化している。



東部消防組合

問 消防の広域化は、那覇市が離脱すると本当に大丈夫か。

町長 消防の広域化については、既に新聞報道等であるように、那覇市の離脱が11月25日に開催された市町村長の集まりである沖縄県消防広域化推進協議会で正式に報告された。

西原町からしますと、近隣市町村からの応援とスキルメリットが得られない広域化の本来のメリットがなくなる。

県の主体的、主要的な役割が余りにも弱い、市町村に任せて、テールにつけさせた場合は、第三者的、傍観的な態度からこういう結果を招いた。2月の下旬、最終確認が予定されており、どのような形で事態が推移するのか、当面見守るしかないと考えている。

◇弁当の日の設置



仲宗根 健仁 議員

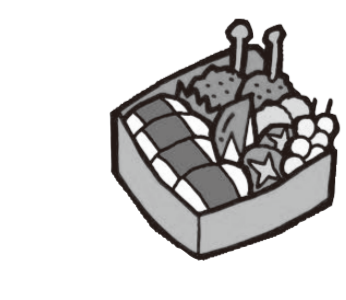
問 全国では宮崎県の153校を筆頭に、47都道府県、806校で展開している。沖縄県では石垣市の八島小学校が唯一導入している。小学校の高学年と中学校において自分でつくった弁当が弁当をつくって学校に持たすのではなく、子供たちが自分でつくった弁当を学校に持って行って食べるという企画を設けてはどうか？

教育部長 幼稚園は週に1日弁当の日を設けています。小中学校については設けていません。特に学校現場からの声はありません。完全給食の中で指導目標に沿って、給食指導の徹底が

なされており、現時点では弁当の日の設定は考えていません。

問 子供たちが自分で作って弁当を学校で友達と交換し合っている。そうしたらコミュニケーションもとれるし、自分で作ることで、ふだん食事を作っているお母さんという苦労もわかってくるという狙いもある。これは月に1回、2カ月に1回、3カ月に1回でもいいわけで、子供たちがそういうふうになるようにしていく、それを考えるとぜひ取り組んでほしい。

指導主事 各学校の校長先生方の御意見も伺わないといけない。それから議員の調査データにもありましたように全国で八百何十校が取り組んでいるわけですから、それなりの長所、教育的な効果がたくさん生まれているだろうということは理解できます。ただ、弁当を持ち込むことができない、作ることもできないという子供もいるかもしれない。そういう子供たちへの配慮もしながら、この取り組みを入れていくほうが効果的なのか議論の余地があると思



うので、学校現場の経営方針も伺いながら検討していきたい。

要望 確かにいろんな家庭環境はある。沖縄だけ、西原だけでもない、取り組んでいるところでも各家庭事情はいろいろか、それをどうクリアしていくか、それも含めながら研究してできるだけ実現出来るようにやれたら、少なくとも住む家があつて、炊飯ジャーもあると思います。ということはフライパンもあればコンロもある、ガスもある、そういう環境はどの家庭でも、まずあるかと思えますので、そんなに難しくはないと思う。ぜひ研究して実現できるように頑張してほしい。

◇徳佐田地域の
将来のまちづくりは
◇棚原の新県道より
旧県道への進入路は



伊波 時男 議員

問 都市モノレール延長、浦添ルート最終駅である浦西駅周辺の徳佐田地域の都市計画をどのように町は進めるか。

町長 県浦添、西原町の中心で協議をして、5つの構想案が提示されている。今後の土地利用計画、規模等、今後課題があり、協議の中で具体的にその実施の時期、規模、それから土地利用計画等が明らかになってくると考えております。

問 徳佐田地域の都市計画の中で、佐久田商店前浦添西原線がタツチするところの道路は県の計画では車道、歩道等も開けて、佐久田商店前の徳佐田1番地か

ら西側に65メートル行つてU字型でつげかえ道路が提案されているが、西原町からの提案が県の計画案か。

建設部長 今回の浦添西原線の高架橋の下を通る迂回路については、当然町もその計画については協議を進めていくことである。

問 この65メートルのU字型の迂回路の計画は住んでいる地域の皆さん方は、納得するわけではない。今後沖繩県はモノレール駅に対する都市整備をしていく、それにあわせて徳佐田地域も都市整備の状況が出てきます。現在計画されているU字型迂回路も新たに計画をし直すことも含めて取り組む決意は。

建設部長 浦西駅周辺の開発に絡んで、徳佐田地域も今後事業の中で5つの構想案の中で、都市計画、道路交通計画、土地利用計画等、今後、県浦添市と協議をし、当該地域の将来像の進め方、方向性を検討していきたいと考えている。

問 町長は、現在の徳佐田地域のU字型の迂回路等の計画、今後の構想案も含めて、将来の見解は。

町長 当該駅周辺の5つの構想案は、地域住民、西原町益にメリット、デメリットがあるのか、十分検討しながら、慎重に協議をし、県那覇、浦添のほうと十分に調整をし、中身を検討し、協議をしていきたい。

問 県道那覇、北中城線ですが、棚原に新設の道路より、現県道への進入路確保に対する当局のこれまでの対応は。

建設部長 棚原地域からの対応のおくれ、県町への不満の声を説明した。それに対し、中部土木所長から年明けに、棚原地域の関係者の皆さんへ現状と今後の対応について説明をしたいとの事です。



沖縄都市モノレール

◇介護保険居宅改修
◇脳脊髄液減少症
◇防災対策



長浜 ひろみ 議員

問 安心して暮らせる高齢社会を目指して介護保険を利用した居宅介護改修の過去5年間の利用実績と課題等について。

福祉部長 介護保険認定を受けた被保険者が要支援以上の者が対象で支給対象人数は20万円、住宅改修費の過去5年間の利用実績は平成18年度66件支給金額689万円、平成19年度45件支給金額506万円、平成20年度50件支給金額610万円、平成21年度38件支給金額474万円、平成22年度65件支給金額682万円余りとなっております。1件当たりの平均利用額は11万円余りとなり、課題は一旦

全額自己負担が生じるため、一時的なお金の工面に急を要したり住宅改修に踏み切れない事も考えられる。

問 本人が一旦負担して後で償還されるのではなく、一割払って残りの金額を町が業者に支払いできないか。

介護支援課長 介護の回収業者はかなりあり、受領委任払いがかなり手間と時間がかかり、余り簡単ではないと考えております。

問 脳脊髄液減少症の対応について、子供にも脳脊髄液減少症があるそう。この度、髄液漏れに診断基準ができたそうです。

交差点で交通事故に遭った方の体験を聞く講演会へ行き勉強して参りました。その方は、外傷性のヘルニア、むち打ち等の診断を受け治療を受けてもよくならず、自営業の仕事も閉鎖せざるを得なかったと話し、保険会社の審査も通らず、あとはうつ状態になってしまいました。うつ状態になってしまえば、脳液漏れの疑いがあるのとパッチの治療を受けているそうです。

県も5年前からこの病気



西原町総合防災訓練

の周知に取り組んでいるようです。本町でも広報誌やホームページで掲載してほしいと思います。

福祉部長 広報誌等で啓発運動ができるかどうか検討してみたいと思います。

問 東日本大震災から9カ月が過ぎ、避難所では、着替え、授乳スペースがない等の声が聞かれ、女性用衛生品、乳児のおむつ等の支援物資が不足したり、災害時の女性の視点の大切さが改めて浮き彫りになりました。女性や高齢者、障がい者の視点を反映した防災対策が必要と考えますか。

総務部長 町地域防災計画を見直す際には、女性や高齢者、障がい者の意見を取り入れていくよう防災会議等への女性の参画ができる限り検討していきたいと考えております。